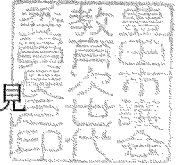


平成25年8月16日

豊田市議会議長 杉浦弘高様

教育次世代委員会
委員長 牛田朝見



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、委員会条例第37条第1項の規定により提出します。

記

- 1 日 程 平成25年7月29日(月)～31日(水)
- 2 派遣先 29日(月)・・・神奈川県横浜市／
及び内容 保育所待機児童対策
30日(火)・・・栃木県宇都宮市／
家庭教育手帳
31日(水)・・・埼玉県北本市／
学校支援地域本部事業
- 3 派遣委員 委員長 牛田朝見
副委員長 鎌田ひとみ
委員 光岡保之 山内健二 三江弘海
日恵野雅俊 桜井秀樹 深津眞一
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行 / 成瀬剛史、犬塚友美

視察報告書様式【1】

委員会名	教育次世代委員会	委員名	牛田朝見
視察日時	平成25年7月29日（月）午後1時30分～午後3時00分		
視察先・概要	神奈川県横浜市 人口：約368万人 面積：437.38km ²		
視察内容	保育所待機児童対策		
選定理由	<p>横浜市では、認可保育所に入れなかった待機児童数が、平成25年4月1日時点で、前年同期より179人減り、0人になった。横浜市は、2009、2010年と待機児童数が全国市町村ワースト1位だったが、「2010年から3年間でゼロにする」という目標を掲げ、認可保育所の新設ほか横浜保育室や家庭的保育事業、幼稚園の預かり保育など多様な保育施設の拡充と、入所を希望する方への丁寧な対応を行い、保育所待機児童数0人という目標を達成した。</p> <p>このような横浜市の取組みは、保育所待機児童対策の充実に取り組む豊田市において参考になると判断したため。</p>		
豊田市の現状と課題	<p>本市の保育所待機児童数は、平成24年10月1日時点で162名であり、今年度は、こども園の改築・増築、既存私立園の改築・分園の設置、幼稚園の認定こども園の支援、私立こども園の誘致など保育所待機児童対策に取り組んでいる。</p>		
視察概要	<p>市長の公約「待機児童解消」の実現に向けて、緊急保育対策室一丸となって取り組む。民間保育所の新規整備のみならず、老朽園舎建替えや市立保育所の改修や増築などによる定員増、また、認可外保育施設で市の認定基準を満たした「横浜保育室」の整備など取り組んだ。対策として、直接的かつ最も効果が高い施策は新規整備である。</p> <p>主な整備手法の概要</p> <p>① 法人所有地による整備 保育所を運営する法人が所有または借り受けた用地に自らが園舎を建築する、最もオーソドックス整備手法。</p> <p>② 市有地貸付による整備 市が保有する土地のうち保育所として適したものを法人に貸し付けて、法人が施設を整備する手法。国有地や県有地を市が借り受けて法人に「転貸」するケースもある。</p> <p>③ ビル内装改修等による整備 法人がビルのテナント区画を借り上げて内装改修を行い保育所として整備する手法。</p> <p>「企業立」保育所 保育所設置主体の多くは社会福祉法人だが、12年3月の規制緩和により主体制限が撤廃されたため、社会福祉法人以外による設置も可能となった。そのもっとも端的なケースは株式会社等の企業だが、企業にまで認可保育所の「門戸を開いている」自治体は多くない。運営主体別施設数は、社会福祉法人245施設、企業112施設、学校法人17施設、NPO15施設、その他24施設、合計413施設。</p>		

<p>評価と その理由</p>	<p>市長就任後、待機児童対策予算、保育所運営費予算の一般会計予算に対する比率が、年々高くなり平成25年度は6.2%となった。(市立と民間の保育所を運営するための経費) 待機児童対策に横浜方式として、株式会社の参入や横浜保育室、家庭的保育事業の展開、さらに保育コンシェルジュによるきめ細かな対応によって、待機児童ゼロにしたのは評価する。</p> <p>認可保育園の保育士、民間6,100人、市職員968人とお聴きした。保育士の確保が課題の一つ、他県他市の大学、短大、養成学校へのセールス怠らないとのことである。</p> <p>しかし、国の緩和基準を忠実に実行し、駅の高架下やビルの高層階など、環境面では決していいとは言えない場所でも開設されるなど、保育の面を犠牲にしてきた面もある。140以上の保育所新設、その他の取り組みにより跳ね上がった市費負担について、今後の保育所運営を含め、検証が必要。</p>
<p>本市に反映 できること</p>	<p>市長公約、4年目にして待機児童ゼロにされたのは、評価する。しかし、4年間で一般会計予算に占める待機児童対策予算は、4.5%から6.2%に拡大した。887億32百万円の予算。平成22年3月に「量の提供」に加え「選択制の高い総合的対応」への対策を転換させることが必要と判断し、緊急保育対策担当を組織し取り組んだ。</p> <p>市民から、「預けられるところがあればそれでいいのか。」という疑問も問われている。</p> <p>本市に反映できることは</p> <p>① 幼稚園預かり保育、認定したこども園で、夏休みも含めて7:30～18:30 【11時間】の預かり保育</p> <p>② 子ども・子育て関連3法の施行も控えている【平成27年度】質の確保、経済的合理性を持って取り組んでほしい。</p>
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	

視察報告書【2】

委員会名	教育次世代委員会	委員名	牛 田 朝 見
視察日時	平成25年7月30日（火）午後1時30分～午後3時00分		
視察先・概要	栃木県宇都宮市 人口：約51万人 面積：416.84km ²		
視察内容	家庭教育手帳		
選定理由	<p>宇都宮市では、小中学生の保護者を対象に、家庭における子どもへの関わり方や親としての対応の仕方についてアドバイスするとともに、子どもの生活や学校教育に関する疑問や不安を解消する情報の提供を行うため、「家庭の教育手帳」を平成23年に配布した。</p> <p>豊田市が今年度（仮称）家庭教育手帳の原案を作成するにあたり、参考になると判断したため。</p>		
豊田市の現状と課題	<p>本市では、核家族や都市化が進む中、子どもの成長に大きな影響を持つ家庭における家庭教育力を向上することができるよう、保護者に対して、効果的に働きかけを行う必要があることから、（仮称）家庭教育手帳を作成する。</p> <p>平成25年度は、原案を作成し、平成26年度にモデル地区で活用、修正を加えて平成27年度に配布する予定。</p>		
視察概要	<p>発行の目的 家庭における人づくりを促進するため、家庭教育の充実及び家庭と学校の連携の強化を図れるような保護者への働きかけを行う。日々の生活場面において役立つ、子どもの教育に関する便利帳</p> <p>概要 保護者の不安や疑問の解消をするなど、保護者にとって役に立つ手引きとなるよう、保護者目線で作成（読んでもらえる。行動してもらえる。保存してもらえる）</p> <p>規格・サイズ B5変形版 カラー 製本 53ページ 平成25年度発行部数 12,000部</p> <p>配布 小学1年～4年生保護者向け 5,500部 小学5年～中学生保護者向け 6,000部 平成26年度の新小学1年生、新小学5年生の保護者に配布</p> <p>成果 公立だけでなく私立にも配布している。学校から保護者に対する「家庭での取組み」説明資料として活用</p> <p>今後の課題 配布だけでなく、親学講座などの学習機会や学校での懇談会による効果的な活用の促進、内容の見直し</p>		

<p>評価と その理由</p>	<p>家庭の教育手帳 小学1年～4年生用 黄色表紙 53ページ 小学5年～中学生用 青色表紙 53ページ 2種類発行 市単独（県とは関係ない）予算として9,040,500円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各家庭で、子どもの教育の参考とする ・学校だよりへの掲載 ・親学出前講座など保護者対象学習機会時に紹介、活用 ・家庭における子どもへのかかわり方や親としての対応の仕方についてアドバイス ・子どもの生活や学校教育に関する疑問や不安を解消する情報の提供を行う <p>以上の点から、いち早く取り入れたことに対して高く評価する</p>
<p>本市に反映 できること</p>	<p>宇都宮市の家庭教育手帳は、うまく利用されれば、効果は大にとらえる。 本市も平成25年度に原案を作成すること、宇都宮市の反省と課題を 充分考慮し取り組むべき。</p>
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	<p>53ページの手帳であり、保護者がこれをどれだけ読むか、利用するのか、 疑問を持った。 活字が小さく、少しでも多くのことを載せたいのはわかるが、保護者の反 応はいかに。</p>

視察報告書【3】

委員会名	教育次世代委員会	委員名	牛 田 朝 見
視察日時	平成25年7月31日（水）午前10時00分～午前11時30分		
視察先・概要	埼玉県北本市 人口：約6万人 面積：19.84km ²		
視察内容	学校支援地域本部事業		
選定理由	<p>石戸小学校は、地域とともに歩む学校として、学校・家庭・地域が一体となった子どもの育成を目指し、学校応援団を組織し、「学校支援地域本部事業」を推進している。具体的な内容としては、「地域活動室」の効率的な運営により、地域の方々と交流を図る中で、子どもたちの健全育成に努めている。</p> <p>この取組みは、学校支援地域本部設置を進める豊田市において、参考になると判断したため。</p>		
豊田市の現状と課題	<p>本市では、「地域と共に歩む学校づくり」を進めており、地域ボランティアだけでなく、学校と地域の間を円滑につなぐ仕組みが必要だと考える。よって、学校支援地域本部を設置し、地域力を生かした学校支援の推進に取組み、地域みんなで子どもたちを育てる。現在、(仮称)第2浄水小学校を中心とする浄水地区をモデルとして学校支援地域本部事業を進めている。</p>		
視察概要	<p>学校応援団推進事業 「学校支援地域本部事業」</p> <p>応援団の概要 地域や保護者の協力を得て ◎学習環境の充実 ◎体験活動の充実 ◎安全安心の充実</p> <p>応援団の組織 環境、図書館、防犯、学習、行事支援の各ボランティア</p> <p>主な活動 樹木の選定、垣根の整備、トイレ掃除、一輪車自転車のタイヤ交換、本の修復、昔遊び体験、菜の花植え、棚田の田植、稲刈り、三味線体験、縄ない体験、登下校の防犯パトロール等々</p> <p>「地域活動室」の効果的な運営 ・地域の方々と交流を図る中で子どもたちの健全育成に努める ・安心安全な学校を目指す ・「あんしんまちづくり学校パトロール隊」「子ども見守り隊」の拡充 ・CAP講習会・交通安全教室、防犯教室、非行防止教室の実施 ・災害や不審者侵入を想定した訓練 ・祖父母たち挙げての応援</p>		
評価とその理由	<p>「石戸小学校スクールボランティア」のみんなの活動は素晴らしい。それは、地域的な良さがあるからと思われる。</p> <p>北本市は埼玉県の中央部に位置し、大宮台地上のほぼ平坦な地形となっており、高崎線の北本駅を中心に市街地が形成されており、その外側に緑豊かな田園地帯が広がり、大宮台地の浸食により形成された谷津に昔ながらの湧水や斜面林、コナラやクヌギの雑木林など魅力ある豊かな自然を残し、首都50km圏内に位置する田園都市である。</p> <p>それ故に3世代の住民が多く住み、平日のボランティア活動ができるわけである。この点については高く評価する。</p> <p>しかし、高齢化によりボランティアの数が減ってくるのが課題である。</p>		

本市に反映 できること	<p>本市については、まちでの平日ボランティアはなかなか難しいと思われる。中山間地ではまだ3世代そろった家庭も多く、ものづくり授業も行われているところ。</p> <p>学校へ多くの人々が訪れることにより、ボランティアなのか、(名札を渡している)不審者なのかわからないことになりはしないか心配するところ。</p> <p>しかし、こうしたことを参考として、学校支援地域本部事業に活かして欲しい。</p>
その他 (意見・課題 など)	